

中山間地は日本の原点。守ります、築きます、中山間地域の暮らしを。

県政をもっと身近に！

県政報告

第14号

令和4年7月

島根県議会議員

高橋まさひこ

高橋まさひこ事務所 〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888 TEL0854-43-8057

このごろ何かおかしい。
心配された「戻り梅雨」末期の豪雨災害も少なく、安堵しました。本格的な猛暑の到来ですが、皆様いかがお過ごしでしょうか。

安倍晋三元首相が街頭演説中に手製銃の凶弾に倒れました。参院選は自民が大勝しましたが、「平和な日本」で起きた身の毛をよだつ事件は世界中に衝撃を与えています。

コロナ禍で迎える3度目の夏。感染者数が過去最高を更新する「第七波」に突入し、比較的安全だった島根も油断ならない状況です。

ウクライナ有事に端を発したエネルギーや食料危機、円安の荒波も重なり、値上げが相次ぎ家計を圧迫しています。

戦後77年を迎えます。民主主義社会を構成する最小単位である一人ひとりが、おかしさの原因を考える歴史の節目を迎えているのではないのでしょうか。

今号では、一般質問についての報告と、「食料安全保障」について特集を組みました。

令和四年五月定例会

(五月二十六日～六月二十一日)

高橋まさひこ 一般質問

① 島根県の経済状況について

② 伝統行事について

③ 働き方改革について

① 島根県の

経済状況について

問 商業への影響について伺う

半導体不足による自動車メーカーの生産調整による影響は

答 田中麻里・商工労働部長

世界的な半導体不足や海外都市のロックダウンなどの影響による部品不足から一時的に生産を縮小している状況にあり、県内の自動車関連企業の生産活動にも影響が生じている。

問 原材料の高騰等主な製造業への影響は

答 田中・商工労働部長

幅広い製造分野で影響を受けており、それによる利益率が低下している企業が多く存在している。製造業は総じて回復基調にあるが、今後の原油、原材料価格の高騰の長期化や世界情勢による影響が懸念される。

問 県内の宿泊施設や観光施設の状況は

答 田中・商工労働部長

宿泊施設、観光施設ともにコロナ禍前の水準には戻っていないものの全国的な行動制限の緩和や宿泊割引などの需要喚起策により、回復の兆しが見られる。また、観光誘客施策により、今後さらに需要の回復を期待している。

問 飲食業、卸小売業の状況は

答 田中・商工労働部長

コロナ禍にあつては、飲食業、卸売業、小売業といった業種は同じであつても、対象とする顧客や取引先、事業内容によって業況に違いが出ており、今後商品価格が上昇することにより消費者の低下が長引くと、業種、業態に関係なく多くの事業者への影響が懸念される。

問 倒産や廃業の状況は

答 田中・商工労働部長

倒産や廃業が少ないのは、コロナ資金や雇用調整助成金などの各種給付金によって事業継続が図られているものと考えている。

問 先を見据えた強い商工業づくりについての所見は

答 田中・商工労働部長

県では、強い商工業づくりにつながる施策を推進することで所得の向上が図られ、魅力的な職場や仕事が増え、島根にとどまり、島根に戻る若い人を増やし、人口減少に歯止めをかけていけるよう、産業の活性化に取り組むたい。

問 米価の大幅な引き下げで、作付面積の減少による農地の荒廃が心配されているが、今年の作付状況と作付け品目の変更状況は

答 西村秀樹・農林水産部長

作付け状況は1%～3%の減少傾向の見込み。作付け動向は、飼料米、麦、大豆そしてWCS用稲(稲発酵粗飼料)の増加が見込まれている。

問 生産資材や肥料などの価格高騰の状況と対策は

答 西村・農林水産部長

施設園芸で加温する際に使用する重油価格が昨年に比べ40%上昇。秋作に向けた肥料価格も大きく上昇する見込み。畜産飼料の配合飼料価格が昨年より20%上昇。国のセーフティネット対策の不十分な酪農と養鶏への影響が深刻である。

県としては、今後一層生産資材の価格上昇が継続した場合の影響を緩和するため、国に対して、施設園芸の燃料高騰対策の補填率の引上げ、肥料価格高騰対策の強化、配合飼料価格安定制度の見直しや輸入乾牧草の安定確保に向けた支援などを要望した。

問 全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けたタイムスケジュールと期待される部門は

答 西村・農林水産部長

鹿児島大会は本年10月6日から10日までの5日間、霧島市を主会場に開催される。全国41都道府県から459が出品され、うち島根県からは21頭を出品予定。タイムスケジュールは、4月13日、種牛の部に出品する14頭を選び、8月25日には肉牛の部に出品する7頭を決定する予定である。



「期待される鹿児島大会への出品牛」

問 県営圃場整備の採択要件について、6品目以外の生産でも地域全体の農業所得向上が実現できる場合は特例として認める柔軟な対応が必要と考えるが所見は

答 西村・農林水産部長

6品目以外の作物でも、6品目と同等以上の収益性が期待され、一定以上作付けする計画であれば、同様に取り扱いをする。まずは、地域の将来像や農業ビジョンについて地域で話し合いをしてほしい。

問 ロシアの軍事行動により、世界的に食料危機が心配され、海に囲まれた日本は、他国による海上封鎖で食料の確保は困難となる。自給率の向上と主食米等の備蓄を従来のように国の責任において行うべきと考えるが、所見は

答 西村・農林水産部長

米は、国の定める米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針に基づき、毎年21万トン程度買い入れ、年間備蓄した後に飼料米等の非主食用として販売する仕組みで約100万トンの備蓄が確保され、10年に一度の大凶作あるいは通常の不作が2年続いても対応できる量に相当している。

問 年金受給者を含めた生活に困窮されている方々への支援を国に提唱する必要性は

答 丸山達也・島根県知事

4月13日、全国知事会を通じて生活者、事業者の負担軽減策を含む内容の原油価格物価高騰等総合緊急対策に向けた提言を全国知事会より政府・与党に行い、5月31日に関連の補正予算が可決成立した。

問 県民に対し産業と暮らしを守る強いメッセージを発信頂きたい

答 丸山・島根県知事

県内の経済を支え、県民生活を守るために全力で取り組む覚悟である。

問 物価上昇により、生活に困窮されている方々への対応は

答 安食・健康福祉部長

県では、市町村において自立相談支援機関の体制強化や支援内容の充実が図られるように働きかけ、今後市町村と連携し、必要な支援が届くよう引き続き取り組みを行う。

② 伝統行事について

問 地域の行事や祭りの開催に関する県の考え方は

答 藤井洋一・地域振興部長

県では、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて島根県の対応を決定し、県のホームページで公表しているのが最新の情報を確認いただきたい。伝統行事の開催については、安心して参加できるよう、その内容や実施方法に応じた感染防止等についてよく話し合っていたきたい。

③ 働き方改革について

問 島根県内の働き方改革を進めるための県の取り組みと事例を伺う。

答 田中・商工労働部長

平成29年の島根働き方改革推進会議において5つの島根働き方改革宣言を採択。また令和元年度からこれらの浸透を図るため、5つの宣言から企業が行う働き方の取組を選んでもらい、しまねいきいき職場宣言として宣言して頂くよう促しており、5月末現在で宣言企業は235社となっている。この宣言の実現に取り組む中小企業には職場環境の整備に要する経費の一部を助成している。

問 国の省庁の地方分散は

答 太田史朗・政策企画局長

国の動きを注視しながら、全国知事会とともに、引き続き県の重点要望において都市部から地方へ人、企業、政府関係機関などの分散を進める政策を強力にかつ粘り強く推進するよう国に求める。

国を挙げ食料安全保障確立を！

ロシアのウクライナ侵攻に端を発した食糧危機が世界を襲い、自国最優先で輸出を制限するナショナリズムも広がり、「資源小国・輸入大国」日本の食と農を揺さぶり、食料安全保障の強化への国家戦略は待ったなしとなりました。

しかも、円相場が20年ぶりの安値水準に突入り、食料品価格の値上げも相次ぎ、農業経営に欠かせない原油や肥料、飼料などの資材高騰にも拍車がかかっています。しかし、生産農家は、価格に生産資材の高騰分をほとんど転嫁できず、厳しい農業経営を強いられています。せめて生産者が再生産でき、生産拡大のできる環境をつくることが重要です。

現在、日本は食料の60%以上(カロリーベース)を輸入に依存していますが、G7の中でも自給率は最低で国を挙げた食料安全保障の確立が急務であります。

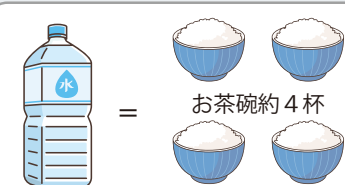
【参考】茶わん1杯のお米の値段

ご飯は経済的な食べ物

茶わん1杯のごはんを炊く前のお米(精米)の重さは**65g**くらいです。5kgの精米は約77杯になりますので、1,897円(小売価格の平均)のお米を買ってごはんを炊いた場合、1杯当たりのお米の値段は**約25円**となります。*



*茶わん1杯のごはんは、精米65g使用、5kg当たり1,897円(POSデータによるコメの平均小売価格(令和3年12月))で算出。



ミネラルウォーター(2リットル) 102円



缶コーヒー 130円

主要国(G7)の食料自給率の変化

主要国	食料自給率(カロリーベース)			穀物自給率		
	1965年	2018年	増減	1965年	2018年	増減
フランス	109%	125%	+16%	136%	176%	+40%
アメリカ	117%	132%	+15%	122%	128%	+6%
イギリス	45%	65%	+20%	62%	82%	+20%
ドイツ	66%	86%	+20%	66%	101%	+35%
イタリア	88%	60%	▲28%	72%	63%	▲9%
カナダ	152%	266%	+114%	179%	197%	+18%
日本	73%	37%	▲36%	62%	28%	▲34%

県議会の動向、詳しい活動状況に興味ある方はアクセスを！



WEBサイト

5月議会の最大のテーマは、島根原子力発電2号炉の再稼働についてであった。昨年9月15日に原子力規制委員会は、中国電力から出されていた2号炉の設置変更を許可し、国は島根県に対し再稼働の同意を求めた。島根県や県内の関係自治体はすべて同意をおこなった。最終判断は多数で同意をおこなった。最終判断をしなければならぬ丸山島根県知事は、苦渋の選択の中で再稼働に同意された。エネルギー政策は国の根幹に関わるものであり、政治的判断が必要となる中で、地球温暖化が心配される中で、環境にやさしいアンモニア発電や核融合発電が実用化される日が一日でも早く実現することを強く願っている。

ロシアのウクライナ侵攻で直接民主主義と間接民主主義の違いを考えさせられた。プーチンは国民が直接選んだ大統領である。民意が最も尊重された制度であるから権限も大きい。政策決定も極めて速い。しかし、トップの判断が誤っていた場合、抑制する力が働きにくい。そう考えると、判断に時間のかかる間接民主主義も決して悪い制度ではないと感ずる。民意を代表する議員は、立場を自覚し公平な目で民意を把握する努力が必要であり、結論には責任を持つ必要がある。

新しい型のコロナウイルスにより県内で大規模な感染が続いている。国民はコロナよりも経済活動を優先する傾向が強くなった。先日、グラندوقゴルフに参加させていただいた。メンバーは高齢者。マスクを付け、感染防止をしながらプレーをする姿を見て、「コロナに負けるものか」という強い意志を感じた。コロナ発生から3年も経過し、安全を確保しつつ前に進む力こそ「地域を元気に」する原動力が再び出始めていると強く感じた。

地域を元気に
安心・安全に



発行責任者
高橋まさひこ事務所

〒699-1251 島根県雲南市大東町大東1888
TEL.0854-43-8057 FAX.0854-43-6479

<https://m-takahashi.jp>
info@m-takahashi.jp